

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年8月16日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年2月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、ファミリーファンド方式により、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

信託金の限度額は、10兆円です。

\* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

## 該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本含む)		
	年2回	日本	ファミリー ファンド	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回	北米		あり (適時ヘッジ)
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 公債・高格付 債))	その他	アフリカ 中近東(中東) エマージング		
資産複合				

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

#### 該当する属性区分の定義について

その他資産 (投資信託証券(債券 公債・高格付債))	投資信託証券(マザーファンド)を通じて、主として、債券(公債 <sup>*1</sup> ・ 高格付債 <sup>*2</sup> )に投資する。
年12回(毎月)	目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載 があるものをいう。
グローバル(日本含む)	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界 (日本を含む)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するも のをいう。
為替ヘッジあり (適時ヘッジ)	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産 に為替のヘッジを行う旨の記載があるもののうち適時ヘッジを行うもの をいう。恒常的に為替ヘッジを行うものではありません。

\*1 公債・・・目論見書又は投資信託約款において日本国又は各国の政府の発行する国債(地方  
債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。)に主として投資する旨の記  
載のあるものをいう。

\*2 高格付債・・・三菱UFJ国際投信株式会社のファンドにおける定義により、目論見書又は投資  
信託約款において、原則としてA格相当以上の債券を投資対象とする旨の記載の  
あるものをいう。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載し  
ております。

商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ

(<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

[ ファンドの目的・特色 ]

## ファンドの目的

高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに  
信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

# 特色1

## 世界主要先進国の、信用力の高いソブリン債券を主要投資対象とし、国際分散投資を行います。

### ポイント① 世界主要先進国

- 世界主要先進国は、OECD加盟国とします。  
OECD（経済協力開発機構）は、国際経済全般について協議することを目的とした国際機関です。
- 世界主要先進国のソブリン債券は、社債や新興国債券等に比べ相対的に価格変動リスクが抑えられ、流動性にも優れているため、安定した投資成果を目指した資産運用に適していると考えられます。
- OECD非加盟国のうち、三菱UFJ国際投信がOECD加盟国に相当する経済実態を有すると判断する国のソブリン債券に投資することがあります。

### ポイント② ソブリン債券

各国の政府が発行する **国債** や政府機関が発行する **政府機関債** 等をいいます。  
また、世界銀行やアジア開発銀行などの国際機関が発行する **国際機関債** のほか、当ファンドにおいてはカナダ、オーストラリアなどの **州政府債** もソブリン債券に含まれます。

### ポイント③ 高い信用力

格付けの例

	Moody's社	S&P社
高い	Aaa	AAA
	Aa	AA
	A	A
	Baa	BBB
	Ba	BB
	B	B
	Caa	CCC
	Ca	CC
	C	C
低い	-	D

#### A格以上 の信用力の高い債券に投資します。

- 原則としてMoody's社、S&P社等の格付機関のうち、少なくともひとつの格付機関においてA格相当以上の格付けを付与されたものに投資します。
- 格付けとは、債券などの元本や利子が、償還まで当初契約の定め通り返済される確実性の程度を評価したものをいいます。格付機関が、債券などの発行者の財務能力、信用力、今後の方向性などを分析、評価して、数字や記号で簡潔に表します。

### ■ 現在の投資先と格付け状況（2022年5月31日現在）

● 国債

カナダ	Aaa	AAA
アメリカ	Aaa	AA+
ノルウェー	Aaa	AAA
スウェーデン	Aaa	AAA
ドイツ	Aaa	AAA
オランダ	Aaa	AAA
デンマーク	Aaa	AAA
オーストリア	Aa1	AA+
フィンランド	Aa1	AA+
フランス	Aa2	AA
イギリス	Aa3	AA
ベルギー	Aa3	AA
アイルランド	A1	AA-
スペイン	Baa1	A
シンガポール	Aaa	AAA
日本	A1	A+
中国	A1	A+
オーストラリア	Aaa	AAA
ニュージーランド	Aaa	AAA

※上記は投資先のうち国債のみを記載しています。

※上記の投資先は将来変更となる可能性があります。

※格付け（自国通貨建て長期債務格付け等）は、左にMoody's社、右にS&P社の格付けを記載しています。（出所）Bloomberg

※格付けは、今後の政治、経済、社会情勢等により変更されることがあります。



## 安定的な利子収入の確保と、金利・為替見通しに基づく運用戦略により、収益の獲得を目指します。

### ポイント① 安定的な利子収入の確保

先進国のソブリン債券を中長期保有することにより、安定的な利子収入の確保を継続することで、債券価格や為替の変動による損益のプレをカバーする効果が期待されます。(利子収入の積み上げ効果)

#### ■ ご参考

下記のグラフは、**当ファンドの実績ではなく**、ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス (円ベース、日本を含む)) のデータを基に作成したものです。先進国国債の利子収入の積み上げ効果をわかりやすく表示するための参考情報として掲載しています。

先進国国債 (円ベース) の投資収益の要因分析 (期間: 1997年12月末～2022年5月末)



※上記は、1997年末を100として指数化したFTSE世界国債インデックス (円ベース、日本を含む) のトータルリターンを「トータル投資収益」とし、これと元本のリターンから「利子収入要因」と「価格変動要因」に分け、それぞれを累積したものです。  
(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

### ポイント② 金利・為替見通しに基づく運用戦略

#### ● 金利変動リスクのコントロール

一般に、債券の価格は金利が上昇 (低下) すると下落 (上昇) します。

また、満期までの残存期間が長い (短い) 債券や利率が低い (高い) 債券ほど、金利の動きによる債券価格の変動が大きく (小さく) なります。

そこで当ファンドは、金利変動の予測に応じて組入債券の入替えを行い、債券価格の変動リスクをコントロールします。

金利が相対的に上昇 (債券価格が下落) すると予測した場合

満期までの残存期間が **短い** 債券への入替えを行い、債券価格の下落リスクを抑制

金利が相対的に低下 (債券価格が上昇) すると予測した場合

満期までの残存期間が **長い** 債券への入替えを行い、債券価格の値上がり益の獲得を目指す

#### ● 為替変動リスクのコントロール

通貨が相対的に上昇すると予測した場合

その通貨の組入比率の引き上げ

通貨が相対的に下落すると予測した場合

その通貨の組入比率の引き下げ

※組入比率の調整によるほか、一時的に為替ヘッジを行う場合があります。

◆FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)をベンチマークとします。

FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※ベンチマークを上回る投資成果をおげることを目指し運用を行いますが、これを保証するものではありません。

◆ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社のアドバイスを受け、運用を行います。

ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社は、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(本部所在地:米国カリフォルニア州)の日本拠点です。

資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。



### 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

◆毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

#### 収益分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。



上記はイメージ図であり、将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

#### <信用格付会社等の提供する格付け等の情報について>

本書において格付け等の情報を提供する信用格付会社等の第三者は、格付け等の情報についての正確性、完全性、適時性または入手可能性を保証するものではなく、理由の如何を問わず、過失その他による誤り若しくは脱漏またはかかる内容を利用して得られた結果についての責任を負いません。第三者たる内容提供者は、市場性または特定の目的や利用への適合性についての保証を含め(これに限られません。)、明示黙示を問わずいかなる保証も行わず、本書において提供されている情報の内容の利用に関して、直接、間接、付随的、懲戒的、補償的、懲罰的、特別的若しくは結果的に生じた損害、費用、経費、弁護士費用または損失(逸失利益若しくは収益および機会費用を含みます。)について、いかなる責任または債務も負わないことをここに明示します。信用格付は意見の表明であり、事実の表明でも、またいかなる金融商品の購入、保有または売却を勧奨するものでもありません。信用格付は金融商品の適格性や金融商品が投資目的に合致していることを示すものではなく、投資助言として依拠すべきものではありません。

### 収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ





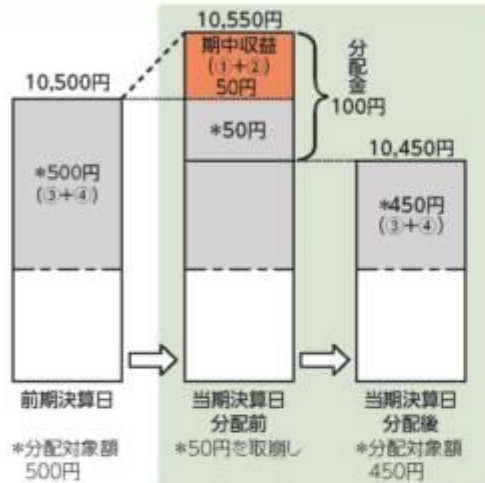
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

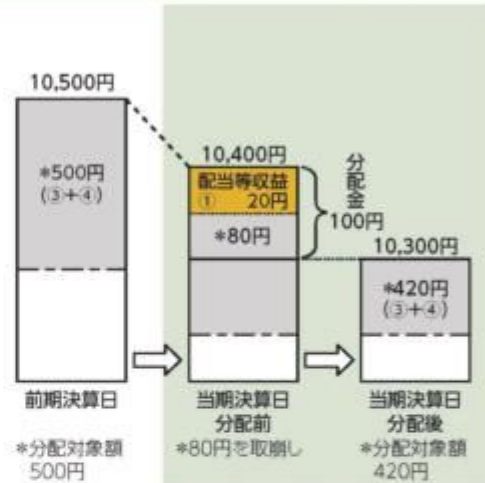
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



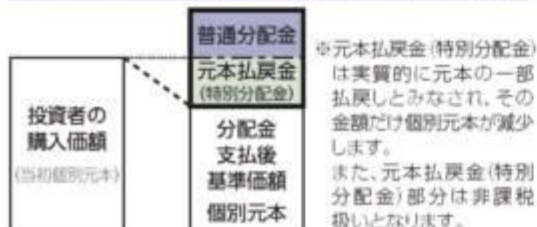
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

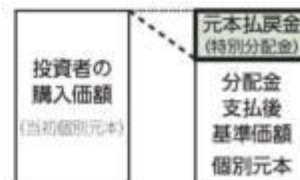
収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## ■ 主な投資制限

マザーファンドへの投資

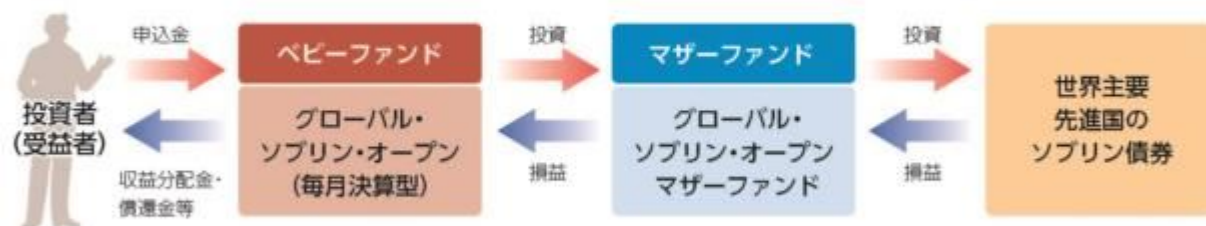
マザーファンドへの投資は、制限を設けません。

外貨建資産への投資

外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。

## ■ ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式により運用を行います。



ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

### （３）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

#### 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

#### 委託会社の概況（2021年11月末現在）

- 金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- 設立年月日  
1985年8月1日
- 資本金  
2,000百万円
- 沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

< 訂正後 >

#### 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

### 委託会社の概況（2022年5月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日  
1985年8月1日
- ・ 資本金  
2,000百万円
- ・ 沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

## 3【投資リスク】

<更新後>

### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

#### 為替変動リスク

ファンドは、主にユーロ建や米ドル建等の外貨建の有価証券に投資しています（ただし、これらに限定されるものではありません。）。投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。

#### 金利変動リスク

投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、ファンドの基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期

間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

#### 信用リスク

原則として格付けがA格以上のソブリン債券に投資しますが、投資している国の経済情勢の変化や各投資対象の格付けの変更により、債券価格が変動し、ファンドの基準価額も変動します。

#### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

#### ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク

同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、ファンドの基準価額が変動することがあります。

#### カウンターパーティー・リスク(取引相手先の決済不履行リスク)

証券取引、為替取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

#### ベンチマークについての留意点

「FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)」をベンチマークとしますが、ファンドがベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。

#### その他の主な留意点

- a. 受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または30億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- b. 法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
- c. 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- d. 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- e. 投資対象国における社会情勢の混乱や資産凍結を含む重大な規制の導入等による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

## (2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

**トレーディング担当部署**

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

**コンプライアンス担当部署**

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

**リスク管理担当部署**

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

**内部監査担当部署**

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

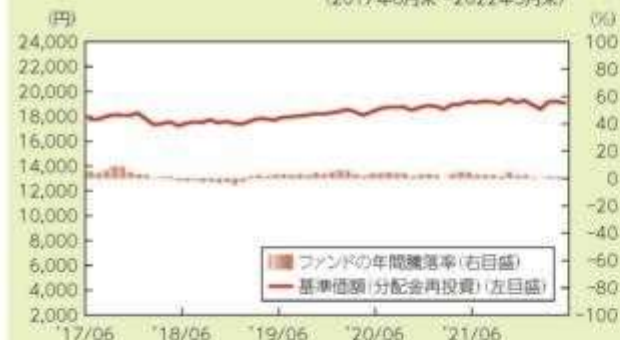
\* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

## ■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

### ● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2017年6月末～2022年5月末)



### ● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年6月末～2022年5月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したのとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したもののみを計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

### 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

### (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

## 個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

### 1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

### 2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

## 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

## 収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となり

ます。

上記は2021年11月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



### 収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2022年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）】

#### （1）【投資状況】

令和 4年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	310,985,514,021	99.70
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		929,279,604	0.30
純資産総額		311,914,793,625	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### （2）【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### a 評価額上位30銘柄

令和 4年 5月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	グローバル・ソブリン・オープンマザーファンド	137,215,634,496	2.2571	309,709,408,621	2.2664	310,985,514,021	99.70

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

##### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 5月31日現在

種類	投資比率（%）
----	---------

親投資信託受益証券	99.70
合計	99.70

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年5月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第174計算期間末日 (平成24年 6月18日)	1,614,375,530,573	1,626,154,169,817	4,797	4,832
第175計算期間末日 (平成24年 7月17日)	1,577,505,631,983	1,589,074,698,883	4,772	4,807
第176計算期間末日 (平成24年 8月17日)	1,538,641,400,608	1,549,986,241,454	4,747	4,782
第177計算期間末日 (平成24年 9月18日)	1,504,092,661,439	1,515,218,597,073	4,732	4,767
第178計算期間末日 (平成24年10月17日)	1,478,294,746,802	1,489,221,508,660	4,735	4,770
第179計算期間末日 (平成24年11月19日)	1,479,162,443,419	1,489,859,378,665	4,840	4,875
第180計算期間末日 (平成24年12月17日)	1,502,357,757,362	1,512,848,777,103	5,012	5,047
第181計算期間末日 (平成25年 1月17日)	1,550,417,751,731	1,560,772,460,868	5,241	5,276
第182計算期間末日 (平成25年 2月18日)	1,573,677,880,695	1,583,847,482,975	5,416	5,451
第183計算期間末日 (平成25年 3月18日)	1,544,494,656,815	1,554,490,763,049	5,408	5,443
第184計算期間末日 (平成25年 4月17日)	1,590,770,339,274	1,600,571,863,449	5,680	5,715
第185計算期間末日 (平成25年 5月17日)	1,589,436,471,356	1,599,066,834,583	5,777	5,812
第186計算期間末日 (平成25年 6月17日)	1,421,788,807,839	1,431,243,919,542	5,263	5,298
第187計算期間末日 (平成25年 7月17日)	1,422,166,270,689	1,431,527,988,647	5,317	5,352
第188計算期間末日 (平成25年 8月19日)	1,363,937,883,757	1,373,196,551,004	5,156	5,191
第189計算期間末日 (平成25年 9月17日)	1,359,595,697,298	1,368,768,147,247	5,188	5,223
第190計算期間末日 (平成25年10月17日)	1,352,632,118,691	1,361,714,101,136	5,213	5,248
第191計算期間末日 (平成25年11月18日)	1,349,374,945,396	1,358,348,361,573	5,263	5,298
第192計算期間末日 (平成25年12月17日)	1,342,700,017,123	1,351,449,753,796	5,371	5,406
第193計算期間末日 (平成26年 1月17日)	1,322,876,925,328	1,327,785,881,383	5,390	5,410
第194計算期間末日 (平成26年 2月17日)	1,235,690,992,050	1,240,359,255,884	5,294	5,314
第195計算期間末日 (平成26年 3月17日)	1,199,605,636,706	1,204,116,556,042	5,319	5,339

第196計算期間末日	(平成26年 4月17日)	1,173,034,624,760	1,177,415,492,971	5,355	5,375
第197計算期間末日	(平成26年 5月19日)	1,144,811,552,700	1,149,097,027,234	5,343	5,363
第198計算期間末日	(平成26年 6月17日)	1,113,825,571,187	1,118,007,685,550	5,327	5,347
第199計算期間末日	(平成26年 7月17日)	1,090,620,199,913	1,094,700,289,653	5,346	5,366
第200計算期間末日	(平成26年 8月18日)	1,076,758,423,930	1,080,754,854,027	5,389	5,409
第201計算期間末日	(平成26年 9月17日)	1,064,354,410,897	1,068,250,789,479	5,463	5,483
第202計算期間末日	(平成26年10月17日)	1,040,880,867,460	1,044,702,154,883	5,448	5,468
第203計算期間末日	(平成26年11月17日)	1,089,199,264,096	1,092,926,043,022	5,845	5,865
第204計算期間末日	(平成26年12月17日)	1,070,020,246,014	1,073,655,088,815	5,888	5,908
第205計算期間末日	(平成27年 1月19日)	1,052,347,412,824	1,055,934,489,588	5,867	5,887
第206計算期間末日	(平成27年 2月17日)	1,029,266,770,818	1,032,802,792,267	5,822	5,842
第207計算期間末日	(平成27年 3月17日)	1,015,761,295,378	1,019,237,664,523	5,844	5,864
第208計算期間末日	(平成27年 4月17日)	999,797,905,521	1,003,219,173,043	5,845	5,865
第209計算期間末日	(平成27年 5月18日)	978,905,004,822	982,277,462,321	5,805	5,825
第210計算期間末日	(平成27年 6月17日)	958,982,350,896	962,288,972,758	5,800	5,820
第211計算期間末日	(平成27年 7月17日)	935,908,276,970	939,161,034,943	5,755	5,775
第212計算期間末日	(平成27年 8月17日)	932,826,885,185	936,035,564,772	5,814	5,834
第213計算期間末日	(平成27年 9月17日)	888,059,348,404	891,229,339,715	5,603	5,623
第214計算期間末日	(平成27年10月19日)	884,395,431,993	887,538,458,325	5,628	5,648
第215計算期間末日	(平成27年11月17日)	871,547,018,309	874,653,859,806	5,611	5,631
第216計算期間末日	(平成27年12月17日)	854,468,716,821	857,537,586,270	5,569	5,589
第217計算期間末日	(平成28年 1月18日)	810,816,331,767	813,855,390,160	5,336	5,356
第218計算期間末日	(平成28年 2月17日)	801,084,107,789	804,092,304,932	5,326	5,346
第219計算期間末日	(平成28年 3月17日)	791,522,110,673	794,504,298,116	5,308	5,328
第220計算期間末日	(平成28年 4月18日)	762,568,970,518	765,523,142,394	5,163	5,183
第221計算期間末日	(平成28年 5月17日)	759,276,723,051	762,211,605,923	5,174	5,194
第222計算期間末日	(平成28年 6月17日)	730,546,467,300	733,453,622,791	5,026	5,046
第223計算期間末日	(平成28年 7月19日)	730,023,202,461	732,904,019,207	5,068	5,088
第224計算期間末日	(平成28年 8月17日)	698,100,269,730	699,528,307,494	4,889	4,899
第225計算期間末日	(平成28年 9月20日)	668,359,011,982	669,740,229,008	4,839	4,849
第226計算期間末日	(平成28年10月17日)	661,749,925,299	663,110,585,835	4,863	4,873
第227計算期間末日	(平成28年11月17日)	649,690,128,815	651,021,572,796	4,880	4,890
第228計算期間末日	(平成28年12月19日)	666,871,192,906	668,169,413,634	5,137	5,147
第229計算期間末日	(平成29年 1月17日)	642,424,281,491	643,701,281,338	5,031	5,041
第230計算期間末日	(平成29年 2月17日)	624,743,413,075	625,993,054,091	4,999	5,009
第231計算期間末日	(平成29年 3月17日)	611,978,758,910	613,205,324,684	4,989	4,999
第232計算期間末日	(平成29年 4月17日)	585,732,404,704	586,943,553,044	4,836	4,846
第233計算期間末日	(平成29年 5月17日)	602,696,428,438	603,890,714,278	5,047	5,057
第234計算期間末日	(平成29年 6月19日)	592,948,748,949	594,122,494,260	5,052	5,062
第235計算期間末日	(平成29年 7月18日)	589,997,781,113	591,153,054,310	5,107	5,117
第236計算期間末日	(平成29年 8月17日)	575,559,345,619	576,694,270,340	5,071	5,081
第237計算期間末日	(平成29年 9月19日)	577,772,064,945	578,890,483,011	5,166	5,176
第238計算期間末日	(平成29年10月17日)	566,420,148,282	567,520,910,999	5,146	5,156

第239計算期間末日	(平成29年11月17日)	557,404,897,593	558,486,441,160	5,154	5,164
第240計算期間末日	(平成29年12月18日)	550,071,260,361	551,137,765,544	5,158	5,168
第241計算期間末日	(平成30年 1月17日)	538,299,670,779	539,353,657,883	5,107	5,117
第242計算期間末日	(平成30年 2月19日)	508,618,445,164	509,659,581,302	4,885	4,895
第243計算期間末日	(平成30年 3月19日)	500,717,838,287	501,749,502,695	4,853	4,863
第244計算期間末日	(平成30年 4月17日)	504,992,493,099	506,015,107,577	4,938	4,948
第245計算期間末日	(平成30年 5月17日)	494,651,701,121	495,664,604,548	4,884	4,894
第246計算期間末日	(平成30年 6月18日)	488,292,752,618	489,293,929,271	4,877	4,887
第247計算期間末日	(平成30年 7月17日)	493,677,605,925	494,668,447,920	4,982	4,992
第248計算期間末日	(平成30年 8月17日)	472,825,981,984	473,804,353,979	4,833	4,843
第249計算期間末日	(平成30年 9月18日)	472,736,733,733	473,704,895,964	4,883	4,893
第250計算期間末日	(平成30年10月17日)	463,488,839,301	464,444,531,841	4,850	4,860
第251計算期間末日	(平成30年11月19日)	456,842,493,778	457,787,281,329	4,835	4,845
第252計算期間末日	(平成30年12月17日)	455,808,780,092	456,742,763,008	4,880	4,890
第253計算期間末日	(平成31年 1月17日)	440,697,877,270	441,624,968,458	4,754	4,764
第254計算期間末日	(平成31年 2月18日)	442,638,795,386	443,556,472,797	4,823	4,833
第255計算期間末日	(平成31年 3月18日)	443,490,044,150	444,397,713,884	4,886	4,896
第256計算期間末日	(平成31年 4月17日)	439,664,217,790	440,559,994,606	4,908	4,918
第257計算期間末日	(令和 1年 5月17日)	430,019,767,679	430,909,208,779	4,835	4,845
第258計算期間末日	(令和 1年 6月17日)	430,756,636,810	431,639,983,828	4,876	4,886
第259計算期間末日	(令和 1年 7月17日)	426,120,800,585	426,996,507,007	4,866	4,876
第260計算期間末日	(令和 1年 8月19日)	426,703,308,701	427,571,684,123	4,914	4,924
第261計算期間末日	(令和 1年 9月17日)	420,400,204,100	421,261,034,699	4,884	4,894
第262計算期間末日	(令和 1年10月17日)	420,150,205,923	421,003,436,321	4,924	4,934
第263計算期間末日	(令和 1年11月18日)	412,513,033,123	413,358,051,049	4,882	4,892
第264計算期間末日	(令和 1年12月17日)	411,573,935,767	412,410,314,637	4,921	4,931
第265計算期間末日	(令和 2年 1月17日)	409,831,748,261	410,660,049,914	4,948	4,958
第266計算期間末日	(令和 2年 2月17日)	404,987,078,263	405,807,582,582	4,936	4,946
第267計算期間末日	(令和 2年 3月17日)	390,896,221,010	391,706,753,369	4,823	4,833
第268計算期間末日	(令和 2年 4月17日)	391,142,347,950	391,945,220,139	4,872	4,882
第269計算期間末日	(令和 2年 5月18日)	386,308,678,888	387,109,272,273	4,825	4,835
第270計算期間末日	(令和 2年 6月17日)	391,445,427,025	392,240,523,697	4,923	4,933
第271計算期間末日	(令和 2年 7月17日)	393,559,636,964	394,350,293,007	4,978	4,988
第272計算期間末日	(令和 2年 8月17日)	392,002,526,080	392,784,280,767	5,014	5,024
第273計算期間末日	(令和 2年 9月17日)	383,954,025,215	384,729,418,959	4,952	4,962
第274計算期間末日	(令和 2年10月19日)	381,453,832,930	382,224,165,180	4,952	4,962
第275計算期間末日	(令和 2年11月17日)	376,411,593,744	377,176,683,708	4,920	4,930
第276計算期間末日	(令和 2年12月17日)	376,020,593,777	376,400,146,588	4,953	4,958
第277計算期間末日	(令和 3年 1月18日)	368,783,918,507	369,158,727,283	4,920	4,925
第278計算期間末日	(令和 3年 2月17日)	362,218,023,126	362,584,210,180	4,946	4,951
第279計算期間末日	(令和 3年 3月17日)	360,023,907,319	360,386,323,066	4,967	4,972
第280計算期間末日	(令和 3年 4月19日)	355,091,590,846	355,449,860,234	4,956	4,961

第281計算期間末日 (令和 3年 5月17日)	353,913,825,419	354,269,226,466	4,979	4,984
第282計算期間末日 (令和 3年 6月17日)	352,938,753,311	353,289,442,808	5,032	5,037
第283計算期間末日 (令和 3年 7月19日)	347,233,103,585	347,580,232,701	5,001	5,006
第284計算期間末日 (令和 3年 8月17日)	343,823,452,567	344,167,647,129	4,995	5,000
第285計算期間末日 (令和 3年 9月17日)	339,149,894,997	339,490,598,001	4,977	4,982
第286計算期間末日 (令和 3年10月18日)	342,445,290,112	342,783,236,946	5,067	5,072
第287計算期間末日 (令和 3年11月17日)	335,193,396,570	335,527,268,796	5,020	5,025
第288計算期間末日 (令和 3年12月17日)	331,377,445,957	331,707,943,496	5,013	5,018
第289計算期間末日 (令和 4年 1月17日)	324,649,026,558	324,976,705,502	4,954	4,959
第290計算期間末日 (令和 4年 2月17日)	314,839,572,966	315,164,611,326	4,843	4,848
第291計算期間末日 (令和 4年 3月17日)	314,235,844,965	314,558,376,708	4,871	4,876
第292計算期間末日 (令和 4年 4月18日)	318,386,885,540	318,706,748,773	4,977	4,982
第293計算期間末日 (令和 4年 5月17日)	312,231,479,716	312,548,723,455	4,921	4,926
令和 3年 5月末日	355,590,232,994		5,026	
6月末日	349,693,461,431		5,006	
7月末日	347,892,467,570		5,029	
8月末日	343,925,231,582		5,014	
9月末日	337,506,085,214		4,969	
10月末日	339,692,418,833		5,057	
11月末日	331,149,910,116		4,983	
12月末日	330,295,742,891		5,020	
令和 4年 1月末日	321,570,331,742		4,925	
2月末日	312,758,307,402		4,827	
3月末日	320,114,190,818		4,979	
4月末日	317,164,638,539		4,980	
5月末日	311,914,793,625		4,939	

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第174計算期間	35円
第175計算期間	35円
第176計算期間	35円
第177計算期間	35円
第178計算期間	35円
第179計算期間	35円
第180計算期間	35円
第181計算期間	35円
第182計算期間	35円
第183計算期間	35円
第184計算期間	35円
第185計算期間	35円

第186計算期間	35円
第187計算期間	35円
第188計算期間	35円
第189計算期間	35円
第190計算期間	35円
第191計算期間	35円
第192計算期間	35円
第193計算期間	20円
第194計算期間	20円
第195計算期間	20円
第196計算期間	20円
第197計算期間	20円
第198計算期間	20円
第199計算期間	20円
第200計算期間	20円
第201計算期間	20円
第202計算期間	20円
第203計算期間	20円
第204計算期間	20円
第205計算期間	20円
第206計算期間	20円
第207計算期間	20円
第208計算期間	20円
第209計算期間	20円
第210計算期間	20円
第211計算期間	20円
第212計算期間	20円
第213計算期間	20円
第214計算期間	20円
第215計算期間	20円
第216計算期間	20円
第217計算期間	20円
第218計算期間	20円
第219計算期間	20円
第220計算期間	20円
第221計算期間	20円
第222計算期間	20円
第223計算期間	20円
第224計算期間	10円
第225計算期間	10円
第226計算期間	10円
第227計算期間	10円
第228計算期間	10円

第229計算期間	10円
第230計算期間	10円
第231計算期間	10円
第232計算期間	10円
第233計算期間	10円
第234計算期間	10円
第235計算期間	10円
第236計算期間	10円
第237計算期間	10円
第238計算期間	10円
第239計算期間	10円
第240計算期間	10円
第241計算期間	10円
第242計算期間	10円
第243計算期間	10円
第244計算期間	10円
第245計算期間	10円
第246計算期間	10円
第247計算期間	10円
第248計算期間	10円
第249計算期間	10円
第250計算期間	10円
第251計算期間	10円
第252計算期間	10円
第253計算期間	10円
第254計算期間	10円
第255計算期間	10円
第256計算期間	10円
第257計算期間	10円
第258計算期間	10円
第259計算期間	10円
第260計算期間	10円
第261計算期間	10円
第262計算期間	10円
第263計算期間	10円
第264計算期間	10円
第265計算期間	10円
第266計算期間	10円
第267計算期間	10円
第268計算期間	10円
第269計算期間	10円
第270計算期間	10円
第271計算期間	10円

第272計算期間	10円
第273計算期間	10円
第274計算期間	10円
第275計算期間	10円
第276計算期間	5円
第277計算期間	5円
第278計算期間	5円
第279計算期間	5円
第280計算期間	5円
第281計算期間	5円
第282計算期間	5円
第283計算期間	5円
第284計算期間	5円
第285計算期間	5円
第286計算期間	5円
第287計算期間	5円
第288計算期間	5円
第289計算期間	5円
第290計算期間	5円
第291計算期間	5円
第292計算期間	5円
第293計算期間	5円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第174計算期間	0.02
第175計算期間	0.20
第176計算期間	0.20
第177計算期間	0.42
第178計算期間	0.80
第179計算期間	2.95
第180計算期間	4.27
第181計算期間	5.26
第182計算期間	4.00
第183計算期間	0.49
第184計算期間	5.67
第185計算期間	2.32
第186計算期間	8.29
第187計算期間	1.69
第188計算期間	2.36
第189計算期間	1.29



第190計算期間	1.15
第191計算期間	1.63
第192計算期間	2.71
第193計算期間	0.72
第194計算期間	1.41
第195計算期間	0.85
第196計算期間	1.05
第197計算期間	0.14
第198計算期間	0.07
第199計算期間	0.73
第200計算期間	1.17
第201計算期間	1.74
第202計算期間	0.09
第203計算期間	7.65
第204計算期間	1.07
第205計算期間	0.01
第206計算期間	0.42
第207計算期間	0.72
第208計算期間	0.35
第209計算期間	0.34
第210計算期間	0.25
第211計算期間	0.43
第212計算期間	1.37
第213計算期間	3.28
第214計算期間	0.80
第215計算期間	0.05
第216計算期間	0.39
第217計算期間	3.82
第218計算期間	0.18
第219計算期間	0.03
第220計算期間	2.35
第221計算期間	0.60
第222計算期間	2.47
第223計算期間	1.23
第224計算期間	3.33
第225計算期間	0.81
第226計算期間	0.70
第227計算期間	0.55
第228計算期間	5.47
第229計算期間	1.86
第230計算期間	0.43
第231計算期間	0.00
第232計算期間	2.86

第233計算期間	4.56
第234計算期間	0.29
第235計算期間	1.28
第236計算期間	0.50
第237計算期間	2.07
第238計算期間	0.19
第239計算期間	0.34
第240計算期間	0.27
第241計算期間	0.79
第242計算期間	4.15
第243計算期間	0.45
第244計算期間	1.95
第245計算期間	0.89
第246計算期間	0.06
第247計算期間	2.35
第248計算期間	2.79
第249計算期間	1.24
第250計算期間	0.47
第251計算期間	0.10
第252計算期間	1.13
第253計算期間	2.37
第254計算期間	1.66
第255計算期間	1.51
第256計算期間	0.65
第257計算期間	1.28
第258計算期間	1.05
第259計算期間	0.00
第260計算期間	1.19
第261計算期間	0.40
第262計算期間	1.02
第263計算期間	0.64
第264計算期間	1.00
第265計算期間	0.75
第266計算期間	0.04
第267計算期間	2.08
第268計算期間	1.22
第269計算期間	0.75
第270計算期間	2.23
第271計算期間	1.32
第272計算期間	0.92
第273計算期間	1.03
第274計算期間	0.20
第275計算期間	0.44

第276計算期間	0.77
第277計算期間	0.56
第278計算期間	0.63
第279計算期間	0.52
第280計算期間	0.12
第281計算期間	0.56
第282計算期間	1.16
第283計算期間	0.51
第284計算期間	0.01
第285計算期間	0.26
第286計算期間	1.90
第287計算期間	0.82
第288計算期間	0.03
第289計算期間	1.07
第290計算期間	2.13
第291計算期間	0.68
第292計算期間	2.27
第293計算期間	1.02

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第174計算期間	4,026,048,616	73,523,331,895	3,365,325,498,474
第175計算期間	4,437,131,369	64,314,943,976	3,305,447,685,867
第176計算期間	4,127,288,615	68,191,875,492	3,241,383,098,990
第177計算期間	3,863,703,500	66,408,049,678	3,178,838,752,812
第178計算期間	4,509,624,320	61,416,417,541	3,121,931,959,591
第179計算期間	4,267,597,753	69,932,343,965	3,056,267,213,379
第180計算期間	4,724,449,520	63,557,450,913	2,997,434,211,986
第181計算期間	6,080,127,636	45,026,014,630	2,958,488,324,992
第182計算期間	9,517,615,753	62,405,289,261	2,905,600,651,484
第183計算期間	7,300,164,310	56,870,462,955	2,856,030,352,839
第184計算期間	7,888,958,826	63,483,833,052	2,800,435,478,613
第185計算期間	8,371,298,058	57,274,426,097	2,751,532,350,574
第186計算期間	7,591,205,687	57,663,069,595	2,701,460,486,666
第187計算期間	7,618,806,356	34,302,733,416	2,674,776,559,606
第188計算期間	8,560,935,733	38,003,996,041	2,645,333,499,298
第189計算期間	7,084,768,663	31,718,282,368	2,620,699,985,593
第190計算期間	6,597,633,046	32,445,491,364	2,594,852,127,275
第191計算期間	5,818,007,889	36,836,941,611	2,563,833,193,553
第192計算期間	7,553,778,747	71,462,208,567	2,499,924,763,733

第193計算期間	8,071,060,579	53,517,796,549	2,454,478,027,763
第194計算期間	4,619,130,897	124,965,241,309	2,334,131,917,351
第195計算期間	2,797,783,970	81,470,033,292	2,255,459,668,029
第196計算期間	2,850,012,663	67,875,574,735	2,190,434,105,957
第197計算期間	2,215,677,669	49,912,516,209	2,142,737,267,417
第198計算期間	3,719,030,940	55,399,116,470	2,091,057,181,887
第199計算期間	2,567,714,959	53,580,026,417	2,040,044,870,429
第200計算期間	2,045,650,295	43,875,472,201	1,998,215,048,523
第201計算期間	2,039,811,112	52,065,568,149	1,948,189,291,486
第202計算期間	2,223,873,829	39,769,453,511	1,910,643,711,804
第203計算期間	2,375,115,339	49,629,363,939	1,863,389,463,204
第204計算期間	2,938,668,559	48,906,731,146	1,817,421,400,617
第205計算期間	3,124,323,093	27,007,341,303	1,793,538,382,407
第206計算期間	2,501,312,201	28,028,970,018	1,768,010,724,590
第207計算期間	2,464,685,401	32,290,837,258	1,738,184,572,733
第208計算期間	2,724,966,752	30,275,778,184	1,710,633,761,301
第209計算期間	1,895,628,956	26,300,640,359	1,686,228,749,898
第210計算期間	2,023,481,339	34,941,299,807	1,653,310,931,430
第211計算期間	2,913,439,544	29,845,384,281	1,626,378,986,693
第212計算期間	2,201,264,028	24,240,456,980	1,604,339,793,741
第213計算期間	3,661,114,603	23,005,252,517	1,584,995,655,827
第214計算期間	1,778,320,398	15,260,810,149	1,571,513,166,076
第215計算期間	1,806,291,215	19,898,708,356	1,553,420,748,935
第216計算期間	2,134,103,213	21,120,127,560	1,534,434,724,588
第217計算期間	2,655,442,772	17,560,970,566	1,519,529,196,794
第218計算期間	2,060,353,065	17,490,978,249	1,504,098,571,610
第219計算期間	2,195,180,711	15,200,030,611	1,491,093,721,710
第220計算期間	2,028,795,492	16,036,578,865	1,477,085,938,337
第221計算期間	1,811,372,241	11,455,874,114	1,467,441,436,464
第222計算期間	2,138,007,074	16,001,697,565	1,453,577,745,973
第223計算期間	1,814,333,700	14,983,706,467	1,440,408,373,206
第224計算期間	1,661,594,399	14,032,202,932	1,428,037,764,673
第225計算期間	986,331,369	47,807,069,291	1,381,217,026,751
第226計算期間	2,286,390,109	22,842,880,174	1,360,660,536,686
第227計算期間	919,687,526	30,136,242,862	1,331,443,981,350
第228計算期間	1,019,804,787	34,243,057,547	1,298,220,728,590
第229計算期間	909,158,590	22,130,039,554	1,276,999,847,626
第230計算期間	774,680,302	28,133,511,895	1,249,641,016,033
第231計算期間	878,615,260	23,953,857,070	1,226,565,774,223
第232計算期間	850,132,220	16,267,566,215	1,211,148,340,228
第233計算期間	770,560,658	17,633,060,182	1,194,285,840,704
第234計算期間	752,562,434	21,293,091,662	1,173,745,311,476
第235計算期間	681,208,479	19,153,322,033	1,155,273,197,922

第236計算期間	784,244,816	21,132,721,012	1,134,924,721,726
第237計算期間	771,330,982	17,277,986,219	1,118,418,066,489
第238計算期間	771,152,276	18,426,501,278	1,100,762,717,487
第239計算期間	732,127,923	19,951,277,467	1,081,543,567,943
第240計算期間	645,878,505	15,684,263,175	1,066,505,183,273
第241計算期間	936,065,697	13,454,144,558	1,053,987,104,412
第242計算期間	861,175,924	13,712,142,130	1,041,136,138,206
第243計算期間	1,764,227,814	11,235,957,880	1,031,664,408,140
第244計算期間	742,711,778	9,792,641,604	1,022,614,478,314
第245計算期間	651,430,719	10,362,481,444	1,012,903,427,589
第246計算期間	661,116,326	12,387,890,086	1,001,176,653,829
第247計算期間	647,661,811	10,982,320,165	990,841,995,475
第248計算期間	617,866,216	13,087,866,300	978,371,995,391
第249計算期間	624,405,381	10,834,169,005	968,162,231,767
第250計算期間	581,140,428	13,050,832,067	955,692,540,128
第251計算期間	606,460,244	11,511,449,246	944,787,551,126
第252計算期間	568,256,555	11,372,890,917	933,982,916,764
第253計算期間	855,345,510	7,747,073,556	927,091,188,718
第254計算期間	532,845,662	9,946,623,100	917,677,411,280
第255計算期間	540,111,817	10,547,788,477	907,669,734,620
第256計算期間	571,157,282	12,464,075,425	895,776,816,477
第257計算期間	768,735,203	7,104,450,875	889,441,100,805
第258計算期間	746,305,730	6,840,387,812	883,347,018,723
第259計算期間	537,399,737	8,177,995,634	875,706,422,826
第260計算期間	570,791,371	7,901,792,131	868,375,422,066
第261計算期間	526,070,842	8,070,893,159	860,830,599,749
第262計算期間	491,211,918	8,091,413,311	853,230,398,356
第263計算期間	495,501,019	8,707,972,975	845,017,926,400
第264計算期間	538,230,014	9,177,286,170	836,378,870,244
第265計算期間	555,377,662	8,632,594,472	828,301,653,434
第266計算期間	602,174,973	8,399,508,726	820,504,319,681
第267計算期間	458,268,278	10,430,228,686	810,532,359,273
第268計算期間	564,045,620	8,224,215,829	802,872,189,064
第269計算期間	503,535,936	2,782,339,088	800,593,385,912
第270計算期間	545,439,121	6,042,152,556	795,096,672,477
第271計算期間	586,467,887	5,027,096,504	790,656,043,860
第272計算期間	497,640,266	9,398,996,729	781,754,687,397
第273計算期間	521,383,887	6,882,327,133	775,393,744,151
第274計算期間	485,940,533	5,547,434,264	770,332,250,420
第275計算期間	509,265,565	5,751,551,573	765,089,964,412
第276計算期間	681,032,156	6,665,373,311	759,105,623,257
第277計算期間	358,084,458	9,846,153,893	749,617,553,822
第278計算期間	1,386,060,236	18,629,505,180	732,374,108,878

第279計算期間	378,600,127	7,921,213,808	724,831,495,197
第280計算期間	369,082,092	8,661,799,890	716,538,777,399
第281計算期間	297,777,688	6,034,460,615	710,802,094,472
第282計算期間	427,589,108	9,850,689,336	701,378,994,244
第283計算期間	345,371,744	7,466,133,051	694,258,232,937
第284計算期間	528,725,235	6,397,832,521	688,389,125,651
第285計算期間	651,310,385	7,634,427,287	681,406,008,749
第286計算期間	362,397,580	5,874,737,337	675,893,668,992
第287計算期間	352,035,683	8,501,252,426	667,744,452,249
第288計算期間	360,569,067	7,109,942,956	660,995,078,360
第289計算期間	261,112,398	5,898,302,369	655,357,888,389
第290計算期間	314,897,844	5,596,065,929	650,076,720,304
第291計算期間	273,720,049	5,286,954,145	645,063,486,208
第292計算期間	286,499,937	5,623,518,522	639,726,467,623
第293計算期間	250,174,507	5,489,162,340	634,487,479,790

(参考)

グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド

投資状況

令和 4年 5月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	133,734,899,425	39.25
	スペイン	38,591,860,060	11.33
	日本	24,173,475,000	7.09
	イギリス	15,003,314,409	4.40
	中国	14,950,215,265	4.39
	フランス	14,241,398,465	4.18
	シンガポール	8,557,142,360	2.51
	ベルギー	8,318,680,223	2.44
	アイルランド	7,008,804,362	2.06
	オーストラリア	5,965,226,053	1.75
	ニュージーランド	5,394,865,076	1.58
	カナダ	3,742,516,362	1.10
	ドイツ	3,019,409,353	0.89
	オーストリア	3,014,355,627	0.88
	オランダ	2,788,979,992	0.82
	ノルウェー	2,202,097,390	0.65
	フィンランド	728,962,275	0.21
デンマーク	503,937,734	0.15	

	スウェーデン	466,671,598	0.14
	小計	292,406,811,029	85.81
地方債証券	カナダ	4,345,673,907	1.28
特殊債券	メキシコ	12,829,404,259	3.77
	ポーランド	8,218,389,955	2.41
	アメリカ	6,513,229,031	1.91
	スウェーデン	2,238,186,074	0.66
	オーストラリア	308,540,034	0.09
	小計	30,107,749,353	8.84
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		13,888,506,216	4.07
純資産総額		340,748,740,505	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

令和4年5月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	3.625 T-BOND 440215	90,000,000	13,394.94	12,055,446,070	13,658.37	12,292,534,406	3.625000	2044/2/15	3.61
アメリカ	国債証券	3.125 T-BOND 440815	90,000,000	12,380.27	11,142,250,313	12,610.65	11,349,589,922	3.125000	2044/8/15	3.33
ポーランド	特殊債券	4.25 EIB 221025	276,000,000	2,982.78	8,232,488,101	2,977.67	8,218,389,955	4.250000	2022/10/25	2.41
日本	国債証券	第171回利付国債 (20年)	8,500,000,000	93.73	7,967,050,000	94.11	7,999,690,000	0.300000	2039/12/20	2.35
シンガ ポール	国債証券	3 SINGAPORGV 240901	80,000,000	9,500.98	7,600,790,695	9,506.79	7,605,433,760	3.000000	2024/9/1	2.23
スペイン	国債証券	0.5 SPAIN GOVT 311031	60,000,000	12,100.59	7,260,354,259	11,971.04	7,182,624,557	0.500000	2031/10/31	2.11
スペイン	国債証券	1.95 SPAIN GOVT 260430	50,000,000	14,254.30	7,127,151,360	14,167.85	7,083,929,160	1.950000	2026/4/30	2.08
日本	国債証券	第172回利付国債 (20年)	7,000,000,000	95.16	6,661,690,000	95.47	6,683,460,000	0.400000	2040/3/20	1.96
スペイン	国債証券	0.8 SPAIN GOVT 270730	50,000,000	13,401.56	6,700,784,160	13,350.40	6,675,202,128	0.800000	2027/7/30	1.96
フランス	国債証券	1.25 O.A.T 340525	50,000,000	13,273.01	6,636,505,344	13,092.14	6,546,072,792	1.250000	2034/5/25	1.92
アメリカ	国債証券	7.25 T-BOND 220815	50,000,000	13,015.31	6,507,659,141	12,983.26	6,491,632,891	7.250000	2022/8/15	1.91
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 221215	50,000,000	12,824.00	6,412,002,461	12,830.01	6,415,007,383	1.625000	2022/12/15	1.88
アメリカ	国債証券	1.5 T-NOTE 230115	50,000,000	12,801.96	6,400,984,415	12,807.47	6,403,738,923	1.500000	2023/1/15	1.88
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 240331	50,000,000	12,747.88	6,373,940,117	12,782.43	6,391,218,415	2.250000	2024/3/31	1.88
アメリカ	国債証券	0.75 T-NOTE 231231	50,000,000	12,471.42	6,235,713,711	12,513.49	6,256,748,164	0.750000	2023/12/31	1.84
アメリカ	国債証券	0.5 T-NOTE 231130	50,000,000	12,451.39	6,225,697,305	12,493.46	6,246,731,758	0.500000	2023/11/30	1.83
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 261115	50,000,000	12,369.76	6,184,880,446	12,418.84	6,209,420,641	2.000000	2026/11/15	1.82
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 260215	50,000,000	12,282.61	6,141,309,078	12,332.19	6,166,099,687	1.625000	2026/2/15	1.81

メキシコ	特殊債券	4.25 EIB 240619	966,570,000	591.33	5,715,679,391	593.43	5,735,927,563	4.250000	2024/6/19	1.68
アメリカ	国債証券	0.625 T-NOTE 300815	50,000,000	10,719.55	5,359,778,984	10,844.76	5,422,381,523	0.625000	2030/8/15	1.59
アメリカ	国債証券	6.25 T-BOND 230815	35,000,000	13,462.05	4,711,717,500	13,454.03	4,708,912,906	6.250000	2023/8/15	1.38
スペイン	国債証券	1.25 SPAIN GOVT 301031	35,000,000	13,263.43	4,642,202,729	13,123.10	4,593,085,090	1.250000	2030/10/31	1.35
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 241231	35,000,000	12,659.73	4,430,907,550	12,710.81	4,448,786,836	2.250000	2024/12/31	1.31
アメリカ	国債証券	1.75 T-NOTE 241231	35,000,000	12,506.48	4,377,269,695	12,549.55	4,392,344,386	1.750000	2024/12/31	1.29
オーストラリア	国債証券	0.25 AUST GOVT 241121	50,000,000	8,643.38	4,321,694,734	8,675.02	4,337,513,490	0.250000	2024/11/21	1.27
アメリカ	国債証券	1.25 T-BOND 500515	50,000,000	8,262.53	4,131,266,757	8,491.90	4,245,954,609	1.250000	2050/5/15	1.25
スペイン	国債証券	2.7 SPAIN GOVT 481031	30,000,000	14,437.86	4,331,360,376	13,843.16	4,152,949,053	2.700000	2048/10/31	1.22
スペイン	国債証券	1.4 SPAIN GOVT 280430	30,000,000	13,809.18	4,142,755,915	13,693.66	4,108,098,254	1.400000	2028/4/30	1.21
中国	国債証券	1.99 CHINA GOVT 250409	200,000,000	1,900.85	3,801,718,595	1,904.66	3,809,339,892	1.990000	2025/4/9	1.12
ニュージーランド	国債証券	0.5 NZ GOVT 240515	43,000,000	7,958.36	3,422,096,713	7,931.27	3,410,446,229	0.500000	2024/5/15	1.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 5月31日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	85.81
地方債証券	1.28
特殊債券	8.84
合計	95.92

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### 参考情報

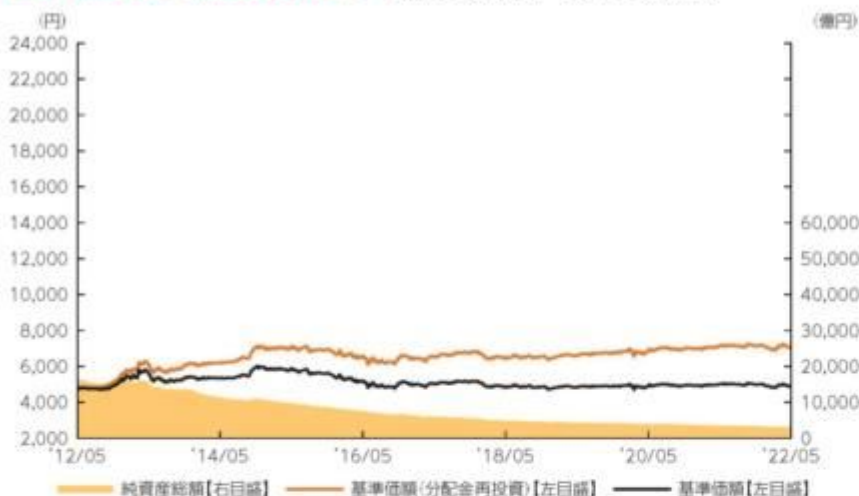




## 運用実績

2022年5月31日現在

### ■ 基準価額・純資産の推移 2012年5月31日～2022年5月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■ 基準価額・純資産

基準価額	4,939円
純資産総額	3,119億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

### ■ 分配の推移

2022年 5月	5円
2022年 4月	5円
2022年 3月	5円
2022年 2月	5円
2022年 1月	5円
2021年12月	5円
直近1年間累計	60円
設定来累計	9,186円

•分配金は1万口当たり、税引前

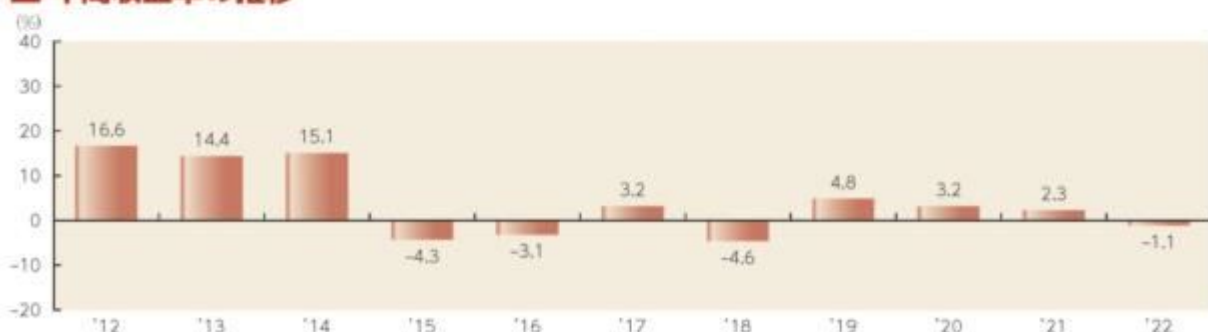
### ■ 主要な資産の状況

組入上位通貨	比率
1 アメリカドル	44.5%
2 ユーロ	22.9%
3 円	7.5%
4 イギリスポンド	4.4%
5 中国元	4.4%
6 メキシコペソ	3.9%
7 シンガポールドル	2.6%
8 ポーランドズロチ	2.5%
9 カナダドル	2.4%
10 オーストラリアドル	1.8%

組入上位銘柄	種別	国・地域	比率
1 3.625 T-BOND 440215	国債	アメリカ	3.6%
2 3.125 T-BOND 440815	国債	アメリカ	3.3%
3 4.25 EIB 221025	特殊債	ポーランド	2.4%
4 第171回利付国債(20年)	国債	日本	2.3%
5 3 SINGAPOREGOVT 240901	国債	シンガポール	2.2%
6 0.5 SPAIN GOVT 311031	国債	スペイン	2.1%
7 1.95 SPAIN GOVT 260430	国債	スペイン	2.1%
8 第172回利付国債(20年)	国債	日本	2.0%
9 0.8 SPAIN GOVT 270730	国債	スペイン	2.0%
10 1.25 O.A.T 340525	国債	フランス	1.9%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

### ■ 年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2022年は年初から5月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和3年11月18日から令和4年5月17日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [ 令和 3年11月17日現在 ]	当期 [ 令和 4年 5月17日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,721,627,014	1,558,196,641
親投資信託受益証券	334,189,424,421	311,295,077,626
未収入金	320,752,668	372,241,960
流動資産合計	336,231,804,103	313,225,516,227
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	333,872,226	317,243,739
未払解約金	320,984,113	330,100,777
未払受託者報酬	15,312,591	13,838,236
未払委託者報酬	367,502,205	332,117,652
未払利息	3,065	2,774
その他未払費用	733,333	733,333
流動負債合計	1,038,407,533	994,036,511
<b>負債合計</b>		
	1,038,407,533	994,036,511
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	667,744,452,249	634,487,479,790
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	332,551,055,679	322,256,000,074
（分配準備積立金）	89,497,182	209,112,356
元本等合計	335,193,396,570	312,231,479,716
<b>純資産合計</b>		
	335,193,396,570	312,231,479,716
<b>負債純資産合計</b>		
	336,231,804,103	313,225,516,227

## (2)【損益及び剰余金計算書】

	前期		当期	
	自 至	令和3年 5月18日 令和3年11月17日	自 至	令和3年 11月18日 令和4年 5月17日
<b>営業収益</b>				
有価証券売買等損益		7,225,062,093		2,445,197,202
営業収益合計		7,225,062,093		2,445,197,202
<b>営業費用</b>				
支払利息		405,535		369,744
受託者報酬		95,776,369		87,729,330
委託者報酬		2,298,632,830		2,105,503,909
その他費用		4,399,998		4,366,599
営業費用合計		2,399,214,732		2,197,969,582
営業利益又は営業損失（ ）		4,825,847,361		4,643,166,784
経常利益又は経常損失（ ）		4,825,847,361		4,643,166,784
当期純利益又は当期純損失（ ）		4,825,847,361		4,643,166,784
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		16,232,769		35,861,338
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		356,888,269,053		332,551,055,679
剰余金増加額又は欠損金減少額		22,880,318,107		17,728,007,010
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		22,880,318,107		17,728,007,010
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,330,649,624		882,792,401
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,330,649,624		882,792,401
分配金		2,054,535,239		1,942,853,558
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		332,551,055,679		322,256,000,074

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期	当期
	[令和3年11月17日現在]	[令和4年5月17日現在]
1. 期首元本額	710,802,094,472円	667,744,452,249円
期中追加設定元本額	2,667,429,735円	1,746,973,802円
期中一部解約元本額	45,725,071,958円	35,003,946,261円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	332,551,055,679円	322,256,000,074円
3. 受益権の総数	667,744,452,249口	634,487,479,790口

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 令和 3年 5月18日 至 令和 3年11月17日			当期 自 令和 3年11月18日 至 令和 4年 5月17日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
第282期 令和 3年 5月18日 令和 3年 6月17日			第288期 令和 3年11月18日 令和 3年12月17日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	543,136,211円	費用控除後の配当等収益額	A	139,127,858円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	7,612,744,360円	収益調整金額	C	7,110,187,690円
分配準備積立金額	D	311,272,213円	分配準備積立金額	D	104,390,192円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,467,152,784円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,353,705,740円
当ファンドの期末残存口数	F	701,378,994,244口	当ファンドの期末残存口数	F	660,995,078,360口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	120円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	111円
1万口当たり分配金額	H	5円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	350,689,497円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	330,497,539円
第283期 令和 3年 6月18日 令和 3年 7月19日			第289期 令和 3年12月18日 令和 4年 1月17日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	180,060,440円	費用控除後の配当等収益額	A	156,131,565円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	7,535,848,058円	収益調整金額	C	6,918,601,530円
分配準備積立金額	D	514,040,186円	分配準備積立金額	D	54,928,891円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,229,948,684円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,129,661,986円
当ファンドの期末残存口数	F	694,258,232,937口	当ファンドの期末残存口数	F	655,357,888,389口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	118円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	108円
1万口当たり分配金額	H	5円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	347,129,116円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	327,678,944円
第284期 令和 3年 7月20日 令和 3年 8月17日			第290期 令和 4年 1月18日 令和 4年 2月17日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	158,588,153円	費用控除後の配当等収益額	A	144,012,619円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	7,472,628,069円	収益調整金額	C	6,732,965,543円

前期 自 令和 3年 5月18日 至 令和 3年11月17日			当期 自 令和 3年11月18日 至 令和 4年 5月17日		
分配準備積立金額	D	347,207,329円	分配準備積立金額	D	23,335,066円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,978,423,551円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,900,313,228円
当ファンドの期末残存口数	F	688,389,125,651口	当ファンドの期末残存口数	F	650,076,720,304口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	115円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	106円
1万口当たり分配金額	H	5円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	344,194,562円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	325,038,360円
第285期 令和 3年 8月18日 令和 3年 9月17日			第291期 令和 4年 2月18日 令和 4年 3月17日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	154,611,818円	費用控除後の配当等収益額	A	412,511,692円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	7,397,241,687円	収益調整金額	C	6,487,639,772円
分配準備積立金額	D	165,734,884円	分配準備積立金額	D	47,230,020円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,717,588,389円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,947,381,484円
当ファンドの期末残存口数	F	681,406,008,749口	当ファンドの期末残存口数	F	645,063,486,208口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	113円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	107円
1万口当たり分配金額	H	5円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	340,703,004円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	322,531,743円
第286期 令和 3年 9月18日 令和 3年10月18日			第292期 令和 4年 3月18日 令和 4年 4月18日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	526,944,556円	費用控除後の配当等収益額	A	529,975,179円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	7,269,982,520円	収益調整金額	C	6,434,145,505円
分配準備積立金額	D	57,229,607円	分配準備積立金額	D	137,377,248円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,854,156,683円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,101,497,932円
当ファンドの期末残存口数	F	675,893,668,992口	当ファンドの期末残存口数	F	639,726,467,623口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	116円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	110円
1万口当たり分配金額	H	5円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	337,946,834円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	319,863,233円
第287期 令和 3年10月19日 令和 3年11月17日			第293期 令和 4年 4月19日 令和 4年 5月17日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	160,641,185円	費用控除後の配当等収益額	A	174,269,312円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円

前期 自 令和 3年 5月18日 至 令和 3年11月17日			当期 自 令和 3年11月18日 至 令和 4年 5月17日		
収益調整金額	C	7,182,594,728円	収益調整金額	C	6,381,682,441円
分配準備積立金額	D	262,728,223円	分配準備積立金額	D	352,086,783円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,605,964,136円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,908,038,536円
当ファンドの期末残存口数	F	667,744,452,249口	当ファンドの期末残存口数	F	634,487,479,790口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	113円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	108円
1万口当たり分配金額	H	5円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	333,872,226円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	317,243,739円

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 3年 5月18日 至 令和 3年11月17日	当期 自 令和 3年11月18日 至 令和 4年 5月17日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	[ 令和 3年11月17日現在 ]	[ 令和 4年 5月17日現在 ]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	( 1 ) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 ( 2 ) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 ( 3 ) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	( 1 ) 有価証券 同左 ( 2 ) デリバティブ取引 同左 ( 3 ) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[ 令和 3年11月17日現在 ]	[ 令和 4年 5月17日現在 ]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 ( 円 )	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 ( 円 )
親投資信託受益証券	2,425,390,589	2,896,281,349
合計	2,425,390,589	2,896,281,349

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	前期 [ 令和 3年11月17日現在 ]	当期 [ 令和 4年 5月17日現在 ]
1口当たり純資産額	0.5020円	0.4921円
(1万口当たり純資産額)	(5,020円)	(4,921円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド	137,918,159,420	311,295,077,626	
	合計	137,918,159,420	311,295,077,626	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。  
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

[ 令和 4年 5月17日現在 ]

資産の部	
流動資産	
預金	5,152,046,227



[ 令和 4年 5月17日現在 ]

金銭信託	329,455
コール・ローン	6,974,464,625
国債証券	290,378,555,854
地方債証券	4,316,312,256
特殊債券	29,634,483,415
派生商品評価勘定	5,269,216
未収入金	6,027,590,943
未収利息	2,117,141,020
前払費用	283,228,836
流動資産合計	344,889,421,847
資産合計	344,889,421,847
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	69,417,846
未払金	3,335,704,065
未払解約金	480,723,610
未払利息	12,420
流動負債合計	3,885,857,941
負債合計	3,885,857,941
純資産の部	
元本等	
元本	151,077,798,029
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	189,925,765,877
元本等合計	341,003,563,906
純資産合計	341,003,563,906
負債純資産合計	344,889,421,847

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 4年 5月17日現在]
1. 期首	令和 3年11月18日
期首元本額	160,821,749,078円

	[令和 4年 5月17日現在]
期中追加設定元本額	1,590,392,597円
期中一部解約元本額	11,334,343,646円
元本の内訳	
グローバル・ソブリン・オープン（DC年金）	1,332,100,115円
グローバル・ソブリン・オープン VA（適格機関投資家専用）	358,142,828円
グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）	137,918,159,420円
グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型）	8,972,221,671円
グローバル・ソブリン・オープン（1年決算型）	1,437,449,481円
グローバル・ソブリン・オープン（資産成長型）	904,276,176円
グローバル・ソブリン・オープン VA2（適格機関投資家専用）	103,991,973円
グローバル・ソブリン・オープン VA3（適格機関投資家専用）	51,456,365円
合計	151,077,798,029円
2. 受益権の総数	151,077,798,029口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 3年11月18日 至 令和 4年 5月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 令和 4年 5月17日現在 ]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	( 1 ) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 ( 2 ) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 ( 3 ) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	[ 令和 4年 5月17日現在 ]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	3,124,362,932
地方債証券	46,432,149
特殊債券	140,844,587
合計	3,311,639,668

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

[ 令和 4年 5月17日現在 ]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	10,783,226,963		10,722,990,155	60,236,808
	売建				
	カナダドル	1,257,125		1,259,278	2,153
	ニュージーランドドル	11,811,700		11,838,032	26,332
	スウェーデンクローネ	1,675,881,354		1,671,944,982	3,936,372
	中国元	2,597,270,609		2,604,873,644	7,603,035
	ユーロ	99,646,760		99,863,434	216,674

合計	15,169,094,511	15,112,769,525	64,148,630
----	----------------	----------------	------------

## (注) 時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。  
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	[ 令和 4年 5月17日現在 ]
1口当たり純資産額	2.2571円
(1万口当たり純資産額)	(22,571円)

## 附属明細表

第1 有価証券明細表  
(1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	第171回利付国債(20年)	9,000,000,000	8,436,060,000	
		第172回利付国債(20年)	7,000,000,000	6,661,690,000	
		第173回利付国債(20年)	3,000,000,000	2,848,620,000	
		第174回利付国債(20年)	3,000,000,000	2,839,830,000	
		第177回利付国債(20年)	3,000,000,000	2,817,570,000	
		第178回利付国債(20年)	2,000,000,000	1,910,680,000	
		第179回利付国債(20年)	500,000,000	476,610,000	
円合計			27,500,000,000	25,991,060,000	

アメリカ ドル	国債証券	0.375 T-NOTE 270930	20,000,000.00	17,525,000.00	
		0.5 T-NOTE 231130	50,000,000.00	48,558,593.75	
		0.5 T-NOTE 270430	10,000,000.00	8,926,953.12	
		0.5 T-NOTE 270531	25,000,000.00	22,262,695.30	
		0.5 T-NOTE 270630	25,000,000.00	22,217,773.42	
		0.625 T-NOTE 300815	50,000,000.00	41,804,687.50	
		0.75 T-NOTE 231231	50,000,000.00	48,636,718.75	
		1.125 T-BOND 400515	35,000,000.00	24,806,250.00	
		1.125 T-BOND 400815	35,000,000.00	24,609,375.00	
		1.25 T-BOND 500515	50,000,000.00	32,222,656.25	
		1.25 T-NOTE 310815	20,000,000.00	17,375,000.00	
		1.375 T-BOND 500815	20,000,000.00	13,334,375.00	
		1.5 T-NOTE 230115	50,000,000.00	49,925,781.25	
		1.5 T-NOTE 241031	10,000,000.00	9,721,875.00	
		1.5 T-NOTE 260815	20,000,000.00	18,938,281.24	
		1.625 T-BOND 501115	5,000,000.00	3,566,796.87	
		1.625 T-NOTE 221215	50,000,000.00	50,011,718.75	
		1.625 T-NOTE 260215	50,000,000.00	47,900,390.60	
		1.75 T-NOTE 241231	35,000,000.00	34,141,406.25	
		2 T-NOTE 250215	15,000,000.00	14,708,789.05	
		2 T-NOTE 261115	50,000,000.00	48,240,234.35	
		2.25 T-NOTE 240331	50,000,000.00	49,714,843.75	
		2.25 T-NOTE 241231	35,000,000.00	34,559,765.62	
		2.625 T-NOTE 290215	25,000,000.00	24,587,890.62	
		2.875 T-NOTE 280815	25,000,000.00	24,966,796.87	
		3.125 T-BOND 440815	90,000,000.00	86,906,250.00	
		3.625 T-BOND 440215	90,000,000.00	94,028,906.25	
		6.125 T-BOND 271115	15,000,000.00	17,453,906.25	
	6.25 T-BOND 230815	35,000,000.00	36,750,000.00		
	7.25 T-BOND 220815	50,000,000.00	50,757,812.50		
7.625 T-BOND 221115	15,000,000.00	15,452,343.75			
	国債証券 小計		1,105,000,000.00	1,034,613,867.06 (133,765,226,872)	
	特殊債券	2.5 INTL BK RECON 241125	25,000,000.00	24,854,269.75	
		7.625 INTL BK REC 230119	25,000,000.00	25,935,928.25	
	特殊債券 小計		50,000,000.00	50,790,198.00 (6,566,664,699)	
アメリカドル合計			1,155,000,000.00	1,085,404,065.06 (140,331,891,571)	
カナダ ドル	国債証券	0.25 CAN GOVT 230501	10,000,000.00	9,794,870.00	
		1.5 CAN GOVT 230601	19,000,000.00	18,812,679.00	
		2 CAN GOVT 511201	10,000,000.00	8,212,370.00	
				39,000,000.00	36,819,919.00

	国債証券 小計			(3,709,606,839)	
	地方債証券	2.05 ONTARIO 300602	33,000,000.00	29,628,588.00	
		2.2 BRITISH COL 300618	7,000,000.00	6,371,421.00	
		2.95 BRITISH COL 281218	7,000,000.00	6,841,800.00	
	地方債証券 小計		47,000,000.00	42,841,809.00	
				(4,316,312,256)	
カナダドル合計			86,000,000.00	79,661,728.00	
				(8,025,919,095)	
オーストラリアドル	国債証券	0.25 AUST GOVT 241121	50,000,000.00	47,000,486.50	
		2.75 AUST GOVT 410521	20,000,000.00	17,346,805.40	
	国債証券 小計		70,000,000.00	64,347,291.90	
				(5,806,056,148)	
	特殊債券	2.25 VICTORIA 341120	4,000,000.00	3,312,833.24	
	特殊債券 小計		4,000,000.00	3,312,833.24	
				(298,916,943)	
オーストラリアドル合計			74,000,000.00	67,660,125.14	
				(6,104,973,091)	
イギリスポンド	国債証券	0.125 GILT 230131	15,000,000.00	14,882,700.00	
		0.625 GILT 350731	15,000,000.00	12,675,990.00	
		1.5 GILT 470722	5,000,000.00	4,492,150.00	
		1.75 GILT 370907	13,000,000.00	12,569,700.00	
		1.75 GILT 490122	5,000,000.00	4,746,700.00	
		3.5 GILT 450122	10,000,000.00	12,653,740.00	
		4.25 GILT 390907	10,000,000.00	13,284,686.00	
		4.75 GILT 381207	15,000,000.00	20,865,000.00	
イギリスポンド合計			88,000,000.00	96,170,666.00	
				(15,336,336,107)	
シンガポールドル	国債証券	2.875SINGAPORGOVT 300901	10,000,000.00	10,095,080.00	
		3 SINGAPORGOVT 240901	60,000,000.00	60,900,384.00	
シンガポールドル合計			70,000,000.00	70,995,464.00	
				(6,596,898,514)	
ニュージーランドドル	国債証券	0.5 NZ GOVT 240515	43,000,000.00	40,851,100.80	
		1.5 NZ GOVT 310515	5,000,000.00	4,221,676.10	
		3 NZ GOVT 290420	20,000,000.00	19,406,397.20	
ニュージーランドドル合計			68,000,000.00	64,479,174.10	
				(5,264,724,565)	
スウェーデンクローネ	国債証券	0.125 SWD GOVT 310512	40,000,000.00	34,694,591.60	
	国債証券 小計		40,000,000.00	34,694,591.60	
				(446,519,393)	
	特殊債券	0.9 INTL FINAN 250512	20,000,000.00	19,229,774.40	
		1.25 EIB 250512	100,000,000.00	97,566,400.00	
		1.75 EIB 261112	55,000,000.00	53,891,750.00	
		175,000,000.00	170,687,924.40		

	特殊債券 小計			(2,196,753,587)	
スウェーデンクローネ合計			215,000,000.00	205,382,516.00	
				(2,643,272,980)	
ノルウェークローネ	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	8,000,000.00	7,827,120.00	
		1.75 NORWE GOVT 270217	55,000,000.00	52,719,865.00	
		3 NORWE GOVT 240314	100,000,000.00	101,260,880.00	
ノルウェークローネ合計			163,000,000.00	161,807,865.00	
				(2,147,190,368)	
デンマーククローネ	国債証券	0 DMK GOVT 311115	31,000,000.00	27,527,690.00	
デンマーククローネ合計			31,000,000.00	27,527,690.00	
				(499,902,850)	
メキシコペソ	特殊債券	4.25 EIB 240619	966,570,000.00	873,102,681.00	
		5.5 EIB 230123	533,754,000.00	515,979,991.80	
		5.75 INTL FINAN 230302	72,500,000.00	70,380,633.60	
		6.75 KFW 221024	28,900,000.00	28,476,615.00	
		7 IBRD 230124	219,910,000.00	215,544,786.50	
		7.25 INTL FINAN 240202	29,330,000.00	28,180,264.00	
		7.5 EIB 230730	16,411,000.00	15,984,314.00	
		7.5 KFW 231207	1,824,000.00	1,778,928.96	
		7.7 IADB 240212	9,920,000.00	9,579,744.00	
		7.75 EIB 250130	203,240,000.00	195,149,015.60	
メキシコペソ合計			2,082,359,000.00	1,954,156,974.46	
				(12,624,440,302)	
ポーランドズロチ	特殊債券	4.25 EIB 221025	276,000,000.00	273,985,200.00	
ポーランドズロチ合計			276,000,000.00	273,985,200.00	
				(7,947,707,884)	
中国元	国債証券	1.99 CHINA GOVT 250409	200,000,000.00	197,536,000.00	
		2.47 CHINA GOVT 240902	120,000,000.00	120,378,828.00	
		2.68 CHINA GOVT 300521	100,000,000.00	98,568,807.00	
		2.85 CHINA GOVT 270604	100,000,000.00	100,919,420.00	
		2.91 CHINA GOVT 281014	100,000,000.00	100,729,500.00	
		3.01 CHINA GOVT 280513	150,000,000.00	152,239,725.00	
		3.03 CHINA GOVT 260311	90,000,000.00	91,731,717.00	
		3.72 CHINA GOVT 510412	10,000,000.00	10,655,000.00	
		3.81 CHINA GOVT 500914	20,000,000.00	21,630,800.00	
中国元合計			890,000,000.00	894,389,797.00	
				(17,038,304,510)	
ユーロ	国債証券	0 BUND 360515	26,000,000.00	22,362,106.00	
		0 IRISH GOVT 311018	15,000,000.00	13,074,210.00	
		0 NETH GOVT 300715	15,000,000.00	13,778,940.00	
		0.125 FINNISH GOV 310915	6,000,000.00	5,355,960.00	

	0.25 NETH GOVT 290715	7,000,000.00	6,654,221.00	
	0.4 BEL GOVT 400622	26,000,000.00	19,969,196.00	
	0.4 IRISH GOVT 350515	16,000,000.00	13,596,416.00	
	0.5 AUSTRIA GOVT 290220	23,000,000.00	22,088,556.00	
	0.5 O.A.T 400525	5,000,000.00	4,006,979.50	
	0.5 SPAIN GOVT 311031	60,000,000.00	52,702,920.00	
	0.75 O.A.T 530525	25,000,000.00	18,158,400.00	
	1.25 O.A.T 340525	50,000,000.00	48,174,400.00	
	1.25 O.A.T 360525	10,000,000.00	9,478,320.00	
	1.25 SPAIN GOVT 301031	35,000,000.00	33,697,755.00	
	1.3 IRISH GOVT 330515	15,000,000.00	14,550,150.00	
	1.35 IRISH GOVT 310318	10,000,000.00	10,043,600.00	
	1.4 SPAIN GOVT 280430	30,000,000.00	30,072,270.00	
	1.45 SPAIN GOVT 290430	40,000,000.00	39,867,840.00	
	1.9 BEL GOVT 380622	25,000,000.00	25,128,400.00	
	2.4 IRISH GOVT 300515	20,000,000.00	21,816,556.00	
	2.7 SPAIN GOVT 481031	30,000,000.00	31,441,350.00	
	2.9 SPAIN GOVT 461031	10,000,000.00	10,887,760.00	
	3.25 O.A.T 450525	8,500,000.00	10,773,835.00	
	4.25 BEL GOVT 410328	14,000,000.00	19,030,270.00	
	4.75 O.A.T 350425	18,000,000.00	24,673,536.00	
	5.15 SPAIN GOVT 281031	20,000,000.00	24,584,600.00	
ユーロ合計		559,500,000.00	545,968,546.50 (73,776,729,688)	
合計			324,329,351,525 (298,338,291,525)	

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

#### 外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率	
アメリカドル	国債証券	31銘柄	95.32%	41.24%
	特殊債券	2銘柄	4.68%	2.02%
カナダドル	国債証券	3銘柄	46.22%	1.14%
	地方債証券	3銘柄	53.78%	1.33%
オーストラリアドル	国債証券	2銘柄	95.10%	1.79%
	特殊債券	1銘柄	4.90%	0.09%
イギリスポンド	国債証券	8銘柄	100.00%	4.73%
シンガポールドル	国債証券	2銘柄	100.00%	2.03%
ニュージーランドドル	国債証券	3銘柄	100.00%	1.62%



スウェーデンクローネ	国債証券	1銘柄	16.89%	0.14%
	特殊債券	3銘柄	83.11%	0.68%
ノルウェークローネ	国債証券	3銘柄	100.00%	0.66%
デンマーククローネ	国債証券	1銘柄	100.00%	0.15%
メキシコペソ	特殊債券	10銘柄	100.00%	3.89%
ポーランドズロチ	特殊債券	1銘柄	100.00%	2.45%
中国元	国債証券	9銘柄	100.00%	5.25%
ユーロ	国債証券	26銘柄	100.00%	22.75%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

### 2【ファンドの現況】

#### 【グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）】

#### 【純資産額計算書】

令和 4年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	312,328,825,576
負債総額	414,031,951
純資産総額（ - ）	311,914,793,625
発行済口数	631,569,540,498口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.4939
（10,000口当たり）	（4,939）

（参考）

グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド

純資産額計算書

令和 4年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	358,162,728,451
------	-----------------

負債総額	17,413,987,946
純資産総額( - )	340,748,740,505
発行済口数	150,347,989,310口
1口当たり純資産価額( / )	2.2664
(10,000口当たり)	(22,664)

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

##### (1) 資本金の額等

2022年5月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### (2) 委託会社の機構

###### ・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・投資運用の意思決定機構

###### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

###### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### 投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

###### 投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

###### ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

###### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2022年5月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	903	19,333,902
追加型公社債投資信託	16	1,378,965
単位型株式投資信託	93	433,781
単位型公社債投資信託	52	170,265
合計	1,064	21,316,913

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

第36期  
(令和3年3月31日現在)

第37期  
(令和4年3月31日現在)

(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	56,803,388	2	51,593,362
有価証券		2,001		293,326
前払費用		598,135		645,109
未収入金		31,359		61,092
未収委託者報酬		13,216,357		15,750,264
未収収益	2	662,230	2	783,790
金銭の信託		2,300,000		8,401,300
その他		269,506		295,584
流動資産合計		73,882,978		77,823,830
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	548,902	1	391,042
器具備品	1	1,435,369	1	1,079,023
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,612,705		2,098,499
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,569,171		4,381,293
ソフトウェア仮勘定		1,895,190		1,581,652
無形固定資産合計		5,480,184		5,978,768
投資その他の資産				
投資有価証券		18,616,670		16,803,642
関係会社株式		320,136		159,536
投資不動産	1	814,684	1	810,684
長期差入保証金		538,497		524,244
前払年金費用		258,835		189,708
繰延税金資産		916,962		982,406
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		21,487,417		19,491,852
固定資産合計		29,580,307		27,569,120
資産合計		103,463,286		105,392,950

(単位：千円)

第36期 (令和3年3月31日現在)		第37期 (令和4年3月31日現在)		
(負債の部)				
流動負債				
預り金	533,622		565,222	
未払金				
未払収益分配金	158,856		197,334	
未払償還金	133,877		7,418	
未払手数料	2	5,200,810	2	6,423,139
その他未払金	2	4,412,521	2	4,565,457

未払費用	2	4,755,909	2	4,328,968
未払消費税等		752,617		1,112,923
未払法人税等		873,027		769,692
賞与引当金		933,381		942,287
役員賞与引当金		160,710		149,028
その他		691,143		5,517
流動負債合計		18,606,476		19,066,990
固定負債				
長期未払金		21,600		10,800
退職給付引当金		1,145,514		1,246,300
役員退職慰労引当金		117,938		117,938
時効後支払損引当金		245,426		250,214
固定負債合計		1,530,479		1,625,252
負債合計		20,136,956		20,692,243
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		26,951,289		29,000,498
利益剰余金合計		34,291,879		36,341,088
株主資本合計		81,024,723		83,073,932

(単位：千円)

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301,606	1,626,775
評価・換算差額等合計	2,301,606	1,626,775
純資産合計	83,326,329	84,700,707
負債純資産合計	103,463,286	105,392,950

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
--	-------------------------------------	-------------------------------------

営業収益				
委託者報酬		67,963,712		79,977,953
投資顧問料		2,443,980		2,711,169
その他営業収益		21,613		13,459
営業収益合計		70,429,306		82,702,582
営業費用				
支払手数料	2	26,689,896	2	31,644,834
広告宣伝費		668,150		720,785
公告費		250		500
調査費				
調査費		2,077,942		2,430,158
委託調査費		12,035,954		14,557,009
事務委託費		798,528		1,450,062
営業雑経費				
通信費		296,490		138,868
印刷費		378,180		379,428
協会費		51,841		49,590
諸会費		16,613		17,729
事務機器関連費		1,977,769		2,172,978
その他営業雑経費		8,391		649
営業費用合計		45,000,009		53,562,596
一般管理費				
給料				
役員報酬		352,879		414,260
給料・手当		6,461,546		6,496,233
賞与引当金繰入		933,381		942,287
役員賞与引当金繰入		160,710		149,028
福利厚生費		1,272,568		1,282,310
交際費		2,721		4,874
旅費交通費		22,768		21,698
租税公課		402,939		430,233
不動産賃借料		666,331		724,961
退職給付費用		481,135		494,615
役員退職慰労引当金繰入		11,763		-
固定資産減価償却費		1,358,911		2,249,287
諸経費		413,538		379,054
一般管理費合計		12,541,193		13,588,846
営業利益		12,888,103		15,551,139

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	170,807	243,133
受取利息	2 2,726	2 7,408
投資有価証券償還益	81,557	1,089,101
収益分配金等時効完成分	275,835	137,485
受取賃貸料	2 65,808	2 65,808

その他	12,504	36,211
営業外収益合計	609,239	1,579,148
営業外費用		
投資有価証券償還損	95,946	3,074
時効後支払損引当金繰入	16,395	16,548
事務過誤費		76,076
賃貸関連費用	13,472	15,780
その他	2,932	7,585
営業外費用合計	128,747	119,066
経常利益	13,368,595	17,011,221
特別利益		
投資有価証券売却益	2,007,655	605,706
特別利益合計	2,007,655	605,706
特別損失		
投資有価証券売却損	51,737	28,188
投資有価証券評価損	26,317	36,558
固定資産除却損	1 536	1 13,094
特別損失合計	78,591	77,840
税引前当期純利益	15,297,659	17,539,087
法人税、住民税及び事業税	2 4,755,427	2 5,366,608
法人税等調整額	19,122	22,446
法人税等合計	4,736,304	5,389,054
当期純利益	10,561,354	12,150,032

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,299,791	2,299,791	2,299,791



当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

## 第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額							475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額									
剰余金の配当							10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益							12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計							1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

## [注記事項]

## （重要な会計方針）

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し

ております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

## (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5.引当金の計上基準

### (1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

### (5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### (1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

### (2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

## 7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

### (1)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (2)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る

税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）を適用する予定であります。

#### （会計方針の変更）

##### （1）収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動負債のその他は484,886千円減少、繰延税金資産は148,472千円減少、繰越利益剰余金は336,414千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ200,739千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は475,687千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

##### （2）時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による、財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

#### （未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）

##### （1）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の令和3年6月17日の改正は、令和元年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

##### （2）適用予定日

令和5年3月期の期首より適用します。

##### （3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

#### （貸借対照表関係）

##### 1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
建物	643,920千円	805,250千円
器具備品	1,545,179千円	2,054,366千円

投資不動産 151,833千円 157,995千円

## 2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
預金	40,328,414千円	43,782,913千円
未収収益	14,138千円	13,741千円
未払手数料	772,495千円	836,105千円
その他未払金	3,425,136千円	3,887,520千円
未払費用	349,222千円	337,847千円

### (損益計算書関係)

#### 1. 固定資産除却損の内訳

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物	-	2,599千円
器具備品	536千円	10,495千円
計	536千円	13,094千円

#### 2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
支払手数料	5,128,270千円	5,153,589千円
受取利息	143千円	7,377千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,492,898千円	4,062,765千円

### (株主資本等変動計算書関係)

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日

効力発生日

令和3年6月29日

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和4年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月29日

## (リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
1年内	709,808千円	709,808千円
1年超	709,808千円	414,054千円
合計	1,419,616千円	1,123,863千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	2,001	2,001	-
(2) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	-

(3) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	-
資産計	20,887,311	20,887,311	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式160,600千円 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	-	-	-
金銭の信託	2,300,000	-	-	-
未収委託者報酬	13,216,357	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

第37期(令和4年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、財務諸表等規則附則（令和3年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、次表には含めておりません。

## 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類していません。

（有価証券関係）

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

また、当事業年度の関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

## 2. その他有価証券

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,076,354	6,207,447	131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円、取得原価は2,300,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第37期(令和4年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がないため、含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について26,317千円(その他有価証券のその他26,317千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について36,558千円(その他有価証券のその他36,558千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

#### 2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,718,736 千円	3,729,235 千円
勤務費用	203,106	198,457
利息費用	19,110	21,549
数理計算上の差異の 発生額	18,826	46,069



退職給付の支払額	192,890	179,650
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,235	3,723,521

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
年金資産の期首残高	2,460,824 千円	2,649,846 千円
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の 発生額	304,281	1,824
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	159,390	115,331
年金資産の期末残高	2,649,846	2,583,927

## (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,810,893 千円	2,675,015 千円
年金資産	2,649,846	2,583,927
	161,046	91,087
非積立型制度の退職給付債務	918,342	1,048,506
未積立退職給付債務	1,079,388	1,139,593
未認識数理計算上の差異	161,333	205,679
未認識過去勤務費用	354,043	288,681
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
前払年金費用	258,835	189,708
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
勤務費用	203,106 千円	198,457 千円
利息費用	19,110	21,549
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の 費用処理額	41,361	3,547
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	44,446	109,013
確定給付制度に係る 退職給付費用	329,255	343,245

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項  
年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
債券	62.7 %	62.0 %
株式	35.4	36.3
その他	1.9	1.7
合計	100	100

#### 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

##### 主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
割引率	0.051 ~ 0.59%	0.078 ~ 0.72%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

#### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,880千円、当事業年度151,370千円であります。

#### ( 税効果会計関係 )

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	418,394千円	410,082千円
投資有価証券評価損	188,859	65,490
未払事業税	180,263	165,702
賞与引当金	285,801	288,528
役員賞与引当金	25,472	25,799
役員退職慰労引当金	36,112	36,112
退職給付引当金	350,756	381,617
減価償却超過額	68,024	145,316
委託者報酬	209,938	-
長期差入保証金	48,639	52,869
時効後支払損引当金	75,149	76,615
連結納税適用による時価評価	38,873	35,311
その他	87,023	76,257
繰延税金資産 小計	2,013,308	1,759,702
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,013,308	1,759,702
繰延税金負債		
前払年金費用	79,225	58,088
連結納税適用による時価評価	1,203	1,149
その他有価証券評価差額金	1,015,785	717,957
その他	101	101
繰延税金負債 合計	1,096,346	777,296
繰延税金資産の純額	916,962	982,406

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第36期（令和3年3月31日現在）及び第37期（令和4年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## （収益認識関係）

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## （セグメント情報等）

## [セグメント情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## （1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## （2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

## （1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)

親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	523,327 千円	未払費用	290,120 千円

## 第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

## 第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	-----------------

## 第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

## （1株当たり情報）

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	393,827.09円	400,322.84円
1株当たり当期純利益金額	49,916.36円	57,424.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は2,248.25円増加し、1株当たり純利益金額は658.24円減少しております。

## 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

&lt;更新後&gt;

## (1) 受託会社

名称：株式会社りそな銀行

(再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行)

資本金の額：279,928百万円(2021年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額 (2021年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円 (2022年3月31日現在)	銀行業務を営んでいます。
株式会社三井住友銀行	1,770,996 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社りそな銀行	279,928 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
PayPay銀行株式会社	37,250 百万円	銀行業務を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	38,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社みちのく銀行	36,986 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社秋田銀行	14,100 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北都銀行	12,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社荘内銀行	8,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山形銀行	12,008 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社岩手銀行	12,089 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社七十七銀行	24,658 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東邦銀行	23,519 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社群馬銀行	48,652 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社足利銀行	135,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社常陽銀行	85,113 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社筑波銀行	48,868 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉興業銀行	62,120 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社きらぼし銀行	43,734 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628 百万円	銀行業務を営んでいます。

株式会社第四北越銀行	32,776	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山梨中央銀行	15,400	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社富山銀行	6,730	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北國銀行	26,673	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福井銀行	17,965	百万円	銀行業務を営んでいます。
スルガ銀行株式会社	30,043	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社清水銀行	10,816	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大垣共立銀行	46,773	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十六銀行	36,839	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社三十三銀行	37,461	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百五銀行	20,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社滋賀銀行	33,076	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社京都銀行	42,103	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社関西みらい銀行	38,971	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	61,385	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社紀陽銀行	80,096	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社但馬銀行	5,481	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社鳥取銀行	9,061	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社中国銀行	15,149	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山口銀行	10,005	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百十四銀行	37,322	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社伊予銀行	20,948	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社四国銀行	25,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社筑邦銀行	8,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社佐賀銀行	16,062	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十八親和銀行	36,878	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大分銀行	19,598	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社鹿児島銀行	18,130	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社琉球銀行	56,967	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社西日本シティ銀行	85,745	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北九州銀行	10,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
三井住友信託銀行株式会社	342,037	百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社S M B C 信託銀行	87,550	百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
オリックス銀行株式会社	45,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社きらやか銀行	24,200	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北日本銀行	7,761	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社仙台銀行	22,735	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福島銀行	18,682	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大東銀行	14,743	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東和銀行	38,653	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社栃木銀行	27,408	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社京葉銀行	49,759	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東日本銀行	38,300	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東京スター銀行	26,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社神奈川銀行	6,191	百万円	銀行業務を営んでいます。

株式会社大光銀行	10,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社長野銀行	13,017 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社富山第一銀行	10,182 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福邦銀行	9,800 百万円 (2022年3月31日現在)	銀行業務を営んでいます。
株式会社愛知銀行	18,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社名古屋銀行	25,090 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社中京銀行	31,879 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社みなと銀行	39,984 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社トマト銀行	17,810 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社もみじ銀行	10,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社西京銀行	28,497 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社徳島大正銀行	11,036 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社香川銀行	12,014 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社高知銀行	19,544 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社佐賀共栄銀行	2,679 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社長崎銀行	7,621 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	10,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社豊和銀行	12,495 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社宮崎太陽銀行	12,252 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社沖縄海邦銀行	4,537 百万円	銀行業務を営んでいます。
信金中央金庫	690,998 百万円	金融業務を営んでいます。
岐阜信用金庫	20,664 百万円 (2022年3月31日現在)	金融業務を営んでいます。
岡崎信用金庫	3,049 百万円 (2022年3月31日現在)	金融業務を営んでいます。
全国信用協同組合連合会	111,875 百万円	金融業務を営んでいます。
労働金庫連合会	120,000 百万円	金融業務を営んでいます。
農林中央金庫	4,040,198 百万円	金融業務を営んでいます。
埼玉県信用農業協同組合連合会	165,600 百万円	金融業務を営んでいます。
東京都信用農業協同組合連合会	131,300 百万円	金融業務を営んでいます。
長野県信用農業協同組合連合会	102,528 百万円	金融業務を営んでいます。
岐阜県信用農業協同組合連合会	96,618 百万円	金融業務を営んでいます。
静岡県信用農業協同組合連合会	161,300 百万円	金融業務を営んでいます。
滋賀県信用農業協同組合連合会	40,700 百万円	金融業務を営んでいます。
大阪府信用農業協同組合連合会	140,600 百万円	金融業務を営んでいます。
和歌山県信用農業協同組合連合会	57,883 百万円	金融業務を営んでいます。
仙台農業協同組合	3,360 百万円	金融業務を営んでいます。
みやぎ亘理農業協同組合	1,520 百万円	金融業務を営んでいます。
みやぎ登米農業協同組合	6,317 百万円	金融業務を営んでいます。
新みやぎ農業協同組合	10,408 百万円	金融業務を営んでいます。
いしのまき農業協同組合	4,560 百万円	金融業務を営んでいます。
みやぎ仙南農業協同組合	3,818 百万円	金融業務を営んでいます。
秋田しんせい農業協同組合	5,322 百万円	金融業務を営んでいます。



庄内たがわ農業協同組合	4,221	百万円	金融業務を営んでいます。
ふくしま未来農業協同組合	16,022	百万円	金融業務を営んでいます。
はが野農業協同組合	3,959	百万円	金融業務を営んでいます。
那須南農業協同組合	1,168	百万円	金融業務を営んでいます。
佐波伊勢崎農業協同組合	2,542	百万円	金融業務を営んでいます。
さいたま農業協同組合	8,265	百万円	金融業務を営んでいます。
あさか野農業協同組合	864	百万円	金融業務を営んでいます。
いるま野農業協同組合	5,718	百万円	金融業務を営んでいます。
埼玉中央農業協同組合	2,336	百万円	金融業務を営んでいます。
くまがや農業協同組合	2,702	百万円	金融業務を営んでいます。
ほくさい農業協同組合	3,137	百万円	金融業務を営んでいます。
越谷市農業協同組合	2,052	百万円	金融業務を営んでいます。
南彩農業協同組合	2,845	百万円	金融業務を営んでいます。
埼玉みずほ農業協同組合	1,486	百万円	金融業務を営んでいます。
さいかつ農業協同組合	1,833	百万円	金融業務を営んでいます。
ふかや農業協同組合	1,712	百万円	金融業務を営んでいます。
横浜農業協同組合	11,872	百万円	金融業務を営んでいます。
セレサ川崎農業協同組合	2,495	百万円	金融業務を営んでいます。
よこすか葉山農業協同組合	1,378	百万円	金融業務を営んでいます。
さがみ農業協同組合	5,090	百万円	金融業務を営んでいます。
湘南農業協同組合	3,239	百万円	金融業務を営んでいます。
秦野市農業協同組合	1,669	百万円	金融業務を営んでいます。
かながわ西湘農業協同組合	2,411	百万円	金融業務を営んでいます。
厚木市農業協同組合	2,457	百万円	金融業務を営んでいます。
相模原市農業協同組合	849	百万円	金融業務を営んでいます。
神奈川つくい農業協同組合	778	百万円	金融業務を営んでいます。
長野八ヶ岳農業協同組合	4,116	百万円	金融業務を営んでいます。
信州諏訪農業協同組合	6,290	百万円	金融業務を営んでいます。
上伊那農業協同組合	8,074	百万円	金融業務を営んでいます。
みなみ信州農業協同組合	4,407	百万円	金融業務を営んでいます。
大北農業協同組合	3,100	百万円	金融業務を営んでいます。
グリーン長野農業協同組合	3,840	百万円	金融業務を営んでいます。
中野市農業協同組合	2,554	百万円	金融業務を営んでいます。
ながの農業協同組合	12,962	百万円	金融業務を営んでいます。
新潟かがやき農業協同組合	13,100	百万円 (2022年4月1日現在)	金融業務を営んでいます。
にいがた南蒲農業協同組合	4,892	百万円	金融業務を営んでいます。
越後ながおか農業協同組合	5,325	百万円	金融業務を営んでいます。
にいがた岩船農業協同組合	2,372	百万円	金融業務を営んでいます。
佐渡農業協同組合	2,374	百万円	金融業務を営んでいます。
ぎふ農業協同組合	7,168	百万円	金融業務を営んでいます。
西美濃農業協同組合	4,530	百万円	金融業務を営んでいます。
いび川農業協同組合	1,997	百万円	金融業務を営んでいます。
めぐみの農業協同組合	5,022	百万円	金融業務を営んでいます。
陶都信用農業協同組合	1,598	百万円	金融業務を営んでいます。
東美濃農業協同組合	2,607	百万円	金融業務を営んでいます。
飛騨農業協同組合	6,436	百万円	金融業務を営んでいます。
富士伊豆農業協同組合	3,088	百万円	金融業務を営んでいます。
清水農業協同組合	2,914	百万円	金融業務を営んでいます。
静岡市農業協同組合	1,847	百万円	金融業務を営んでいます。
大井川農業協同組合	3,317	百万円	金融業務を営んでいます。

ハイナン農業協同組合	831 百万円	金融業務を営んでいます。
掛川市農業協同組合	766 百万円	金融業務を営んでいます。
遠州夢咲農業協同組合	3,452 百万円	金融業務を営んでいます。
遠州中央農業協同組合	3,243 百万円	金融業務を営んでいます。
とびあ浜松農業協同組合	3,653 百万円	金融業務を営んでいます。
三ヶ日町農業協同組合	295 百万円	金融業務を営んでいます。
尾張中央農業協同組合	2,065 百万円	金融業務を営んでいます。
愛知北農業協同組合	748 百万円	金融業務を営んでいます。
あいち知多農業協同組合	6,886 百万円	金融業務を営んでいます。
あいち中央農業協同組合	3,579 百万円	金融業務を営んでいます。
あいち豊田農業協同組合	1,803 百万円	金融業務を営んでいます。
愛知東農業協同組合	934 百万円	金融業務を営んでいます。
ひまわり農業協同組合	1,403 百万円	金融業務を営んでいます。
伊賀ふるさと農業協同組合	3,779 百万円	金融業務を営んでいます。
北大阪農業協同組合	1,822 百万円	金融業務を営んでいます。
茨木市農業協同組合	1,203 百万円	金融業務を営んでいます。
大阪泉州農業協同組合	1,944 百万円	金融業務を営んでいます。
いずみの農業協同組合	2,811 百万円	金融業務を営んでいます。
堺市農業協同組合	1,194 百万円	金融業務を営んでいます。
大阪南農業協同組合	3,664 百万円	金融業務を営んでいます。
グリーン大阪農業協同組合	1,466 百万円	金融業務を営んでいます。
大阪中河内農業協同組合	4,187 百万円	金融業務を営んでいます。
北河内農業協同組合	2,684 百万円	金融業務を営んでいます。
大阪市農業協同組合	2,393 百万円	金融業務を営んでいます。
兵庫南農業協同組合	3,741 百万円	金融業務を営んでいます。
丹波ひかみ農業協同組合	2,184 百万円	金融業務を営んでいます。
淡路日の出農業協同組合	1,852 百万円	金融業務を営んでいます。
奈良県農業協同組合	9,349 百万円	金融業務を営んでいます。
わかやま農業協同組合	4,778 百万円	金融業務を営んでいます。
ながみね農業協同組合	1,993 百万円	金融業務を営んでいます。
紀の里農業協同組合	3,837 百万円	金融業務を営んでいます。
紀北川上農業協同組合	4,842 百万円	金融業務を営んでいます。
ありだ農業協同組合	2,092 百万円	金融業務を営んでいます。
紀州農業協同組合	3,815 百万円	金融業務を営んでいます。
紀南農業協同組合	4,826 百万円	金融業務を営んでいます。
みくまの農業協同組合	1,111 百万円	金融業務を営んでいます。
三次農業協同組合	1,808 百万円	金融業務を営んでいます。
山口県農業協同組合	16,471 百万円	金融業務を営んでいます。
越智今治農業協同組合	6,373 百万円	金融業務を営んでいます。
福岡八女農業協同組合	3,330 百万円	金融業務を営んでいます。
沖縄県農業協同組合	23,918 百万円	金融業務を営んでいます。
セントラル短資株式会社	5,000 百万円	主としてコール資金の貸付、またはその貸借の媒介を業としています。
アーク証券株式会社	2,619 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
アイザワ証券株式会社	3,000 百万円 (2021年10月1日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
八十二証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

安藤証券株式会社	2,280 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
a uカブコム証券株式会社	7,196 百万円 (2021年12月31日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州TT証券株式会社	1,250 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リーディング証券株式会社	550 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
今村証券株式会社	857 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
四国アライアンス証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
臼木証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
とちぎんTT証券株式会社	1,001 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
PWM日本証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円 (2022年3月31日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
OKB証券株式会社	1,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡地証券株式会社	1,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
おきぎん証券株式会社	850 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
香川証券株式会社	555 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
木村証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
九州FG証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エイチ・エス証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
共和証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
極東証券株式会社	5,251 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ぐんぎん証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
光世証券株式会社	12,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
国府証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

岩井コスモ証券株式会社	13,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
寿証券株式会社	305 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社しん証券さかもと	300 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
篠山証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
静岡東海証券株式会社	600 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
静銀ティーエム証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
七十七証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
島大証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
荘内証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
新大垣証券株式会社	175 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
北洋証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
十六TT証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ニュース証券株式会社	1,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
スターツ証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大万証券株式会社	100 百万円 (2022年3月31日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ちばぎん証券株式会社	4,374 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
むさし証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	17,495 百万円 (2021年12月10日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東武証券株式会社	420 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
とうほう証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東洋証券株式会社	13,494 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
内藤証券株式会社	3,002 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
第四北越証券株式会社	600 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

南都まほろば証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィリップ証券株式会社	950 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
西日本シティTT証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
西村証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
日産証券株式会社	1,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社証券ジャパン	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀TT証券株式会社	3,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ばんせい証券株式会社	1,558 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
百五証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ひろぎん証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
広田証券株式会社	600 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	11,757 百万円 (2022年3月31日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
二浪証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	1,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ほくほくTT証券株式会社	1,250 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
F F G 証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松阪証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸国証券株式会社	601 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸三証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸近證券株式会社	200 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸八証券株式会社	3,751 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三にいがた証券株式会社	852 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

三木証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クレア証券株式会社	3,794 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三田証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三津井証券株式会社	558 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
水戸証券株式会社	12,272 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
明和証券株式会社	511 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
山形証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
山和証券株式会社	585 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
UBS S u M i T R U S T ウェルス・マネジメント株式 会社	5,165 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
豊証券株式会社	2,540 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ワイエム証券株式会社	1,270 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

は「出資金」を記載しております。

### 3【資本関係】

#### <訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2021年11月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

#### <訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2022年5月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

令和4年7月20日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉  
業務執行社員

**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）の令和3年11月18日から令和4年5月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）の令和4年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

### 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



# 独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社  
員 業務執 公認会計士 青 木 裕 晃  
行社員

指定有限責任社  
員 業務執 公認会計士 伊 藤 鉄 也  
行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。